

様式 5

平成 29 年度 学術振興基金助成による成果報告書

平成 29 年 12 月 26 日

学 長 殿

所属部局・職名 行政政策学類・准教授

申 請 者 名 高橋 有紀

助成事業の区分 (該当するものに印)	研究協力に関する事業 (学術出版・叢書・ 学会等運営 ・学会参加) 学術振興に関する事業 (学生・事務職員・その他の特別事業)
事 業 名	日本更生保護学会第 6 回大会
事業実施期間	平成 29 年 12 月 9、10 日
成 果 の 概 要	<p>平成 29 年 12 月 9、10 日にコラッセふくしまにて、日本更生保護学会第 6 回大会を開催した。更生保護にかかわる全国各地の実務家や研究者らを会員とする同学会において、地方で大会が開催されるのは今回が初めてのことであったが、学会員、非会員を合わせ 350 名近い来場者があり、盛会裏に大会を終了することができた。</p> <p>大会 1 日目には、法務省保護局長、矯正局長、最高裁判事等を歴任した横田尤孝氏の基調講演の後、大会企画シンポジウム「地域に支えられた立ち直り支援 それって、説明してください」が、本学人間発達文化研究科教授・生島浩大会長の進行の下で実施された。同シンポジウムでは、大会実行委員である福島県内の研究者や刑事司法・更生保護関係の実務家らが、少年の可塑性、司法と福祉の連携、福島自立更生促進センターの建設反対運動や建設後の住民との対話などをテーマに、自身の見解や経験を報告した後、本年 3 月まで本学行政政策学類に所属した丹波史紀・立命館大学産業社会学部准教授が指定討論者としてコメントした。殊、福島自立更生促進センターの建設反対運動やその後の同センターの運用については県外の研究者等からはともすれば誤解されがちな面が多く、また、更生保護施設の建設・移転への反対運動が全国的に深刻な課題となる中、福島においてそれらを直に経験した保護観察官らが事実や経験を報告することは大変貴重で有意義な機会であったと考える。大会 2 日目は、6 つの分科会と 2 会場での自由報告が行われた。これらの一部においては、申請者や上述の生島教授、生島研究室所属の院生らがコーディネータや報告者として日頃の研究成果を公表することもできた。</p> <p>なお、本事業開催には福島県内の司法、矯正、更生保護等に携わる公私の各種団体・個人の多大な協力があった。事業終了後もこれらの方々との連携・協力を密にし、福島の更生保護の更なる発展・充実に尽力していきたい。</p>